

四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

積水化成品工業株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3022番
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03（3347）9623番
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 守屋 雅之
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部※ （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	49,395	49,568	26,137	26,485	96,102
経常利益（百万円）	1,507	1,722	969	1,488	3,881
四半期（当期）純利益（百万円）	682	1,069	488	976	2,111
純資産額（百万円）	—	—	45,773	46,301	45,285
総資産額（百万円）	—	—	94,361	95,063	92,553
1株当たり純資産額（円）	—	—	458.19	477.65	467.38
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.97	11.25	4.98	10.27	21.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	47.6	47.7	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,452	3,005	—	—	2,982
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,433	△2,736	—	—	△5,786
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,074	△710	—	—	3,352
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	3,776	5,817	6,018
従業員数（人）	—	—	1,572	1,607	1,568

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,607	(619)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	508	(32)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者51名を除き、社外から当社への出向者18名を含んでいる。臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
樹脂事業 (百万円)	7,308	△17.1
シート事業 (百万円)	8,900	1.7
建材事業 (百万円)	1,001	△0.8
その他事業 (百万円)	147	△1.1
合計 (百万円)	17,358	△7.3

(注) 1. 金額は、販売価格により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
樹脂事業 (百万円)	9,733	△17.2
シート事業 (百万円)	13,440	20.5
建材事業 (百万円)	2,025	△7.3
その他事業 (百万円)	1,285	24.3
合計 (百万円)	26,485	1.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社エフビコ	2,724	10.42	4,293	16.21

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日）における日本経済は、世界的な景気対策の効果や、在庫調整の進展などにより景気持ち直しの動きが見られた。発泡プラスチック業界においては、前年度下期に比べて全般的に回復傾向にはあるものの、前年同期と比較すると需要は戻りきっていない状態にある。

このような経営環境のなか、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、樹脂事業における高機能品の需要回復が進んだことに加え、シート事業の事業譲受などによる売上増効果により、売上高は264億8千5百万円（前年同期比1.3%増）となった。利益面では、退職給付費用の負担増により経費が増加したものの、高機能品の需要回復や原価低減効果などにより、営業利益は16億5千6百万円（前年同期比58.2%増）、経常利益は14億8千8百万円（前年同期比53.5%増）、四半期純利益は9億7千6百万円（前年同期比100.0%増）となった。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①樹脂事業

主力の「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）において、関連業界の需要減退による数量減と原料価格に対応した製品価格ダウンの影響により売上は減少した。「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）・「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）など高機能品においては、自動車、デジタル家電など関連業界の需要は回復した。

この結果、樹脂事業の売上高は97億3千3百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は7億8千1百万円（前年同期比4.2%増）となった。

②シート事業

主力の「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、カップめん容器向けの需要が堅調だったことに加え、事業譲受による効果などにより売上は増加した。「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）は、一般包材向けの需要は低調だったものの、デジタル家電部材向け表面保護材の需要回復に伴う採用が増加した。

この結果、シート事業の売上高は134億4千万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は7億2千5百万円（前年同期比152.8%増）となった。

③建材事業

「エスレンフォーム」（押出發泡ポリスチレンボード）など建材分野において、住宅、ビル建設需要の落ち込みにより売上が減少したものの、合理化効果などにより収益性は改善した。一方、土木分野においては「EPS土木工法」（軽量盛土工法）などが、大口工事物件が多かったため堅調に推移した。

この結果、建材事業の売上高は20億2千5百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は8千5百万円（前年同期比3,768.7%増）となった。

④その他事業

ファーストフード向け紙容器が顧客の新商品に採用されるなど売上が増加した。また、ヒーター関連商品やマスク商品などの売上も増加した。

この結果、その他事業の売上高は12億8千5百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は6千2百万円（前年同期比660.1%増）となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、950億6千3百万円となった。前連結会計年度末と比較すると、資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加などにより10億4千万円増加し、固定資産は有形固定資産の増加などにより14億6千9百万円増加した。一方、負債の部では、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が10億4千7百万円増加し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が4億4千6百万円増加した。純資産は、463億1百万円となり、10億1千5百万円増加した。自己資本比率は47.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期利益や仕入債務が増加したことなどにより、前年同期に比べ13億5千3百万円収入が増加し、24億4千7百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ3億1千6百万円支出が減少し、12億6千5百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ3千2百万円収入が増加し、6百万円の収入となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、当第1四半期連結会計期間末に比べ12億2百万円増加（前年同四半期比16億6千7百万円増加）し、58億1千7百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4億8千4百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した生産能力に重要な影響を与える設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,976,218	97,976,218	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	97,976,218	97,976,218	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	97,976,218	—	16,533	—	14,223

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	23,337	23.81
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,063	6.18
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,672	5.78
積水化成成品従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,979	3.04
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	2,697	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,655	2.70
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,632	2.68
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	2,500	2.55
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,500	2.55
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,320	2.36
計	—	53,357	54.45

(注) 1. 上記の他、自己株式が2,917千株ある。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,320千株である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,063,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 94,658,000	94,658	—
単元未満株式	普通株式 255,218	—	—
発行済株式総数	97,976,218	—	—
総株主の議決権	—	94,658	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,917,000	—	2,917,000	2.98
優水化成工業株式会社	石川県金沢市尾山町2番17号	—	110,000	110,000	0.11
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	3,000	33,000	36,000	0.04
計	—	2,920,000	143,000	3,063,000	3.13

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成工業取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	315	295	353	370	393	400
最低 (円)	270	269	288	319	350	355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第1事業本部企画部長	取締役	第1事業本部樹脂事業部長	池垣徹哉	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,907	6,104
受取手形及び売掛金	27,011	25,106
商品及び製品	5,481	5,981
仕掛品	167	147
原材料及び貯蔵品	1,738	1,856
その他	1,839	1,825
貸倒引当金	△161	△78
流動資産合計	41,984	40,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 14,290	※ 13,822
機械装置及び運搬具（純額）	※ 9,139	※ 9,230
土地	16,580	15,692
その他（純額）	※ 1,892	※ 2,095
有形固定資産合計	41,903	40,840
無形固定資産		
のれん	187	190
その他	513	569
無形固定資産合計	701	760
投資その他の資産		
その他	10,662	10,224
貸倒引当金	△188	△215
投資その他の資産合計	10,474	10,008
固定資産合計	53,079	51,609
資産合計	95,063	92,553

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,794	14,083
短期借入金	8,560	8,651
未払法人税等	675	1,115
賞与引当金	1,003	990
役員賞与引当金	45	116
その他	9,103	8,178
流動負債合計	34,182	33,135
固定負債		
長期借入金	8,500	8,500
退職給付引当金	1,567	1,490
役員退職慰労引当金	65	70
その他	4,445	4,071
固定負債合計	14,579	14,133
負債合計	48,762	47,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,924	17,924
利益剰余金	9,775	9,319
自己株式	△908	△907
株主資本合計	43,325	42,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,688	1,183
土地再評価差額金	914	914
為替換算調整勘定	△540	△554
評価・換算差額等合計	2,061	1,542
少数株主持分	914	872
純資産合計	46,301	45,285
負債純資産合計	95,063	92,553

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	49,395	49,568
売上原価	39,170	38,173
売上総利益	10,225	11,395
販売費及び一般管理費	* 8,695	* 9,461
営業利益	1,529	1,933
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	81	62
受取補償金	138	0
その他	91	86
営業外収益合計	322	153
営業外費用		
支払利息	105	118
固定資産除売却損	—	80
為替差損	56	11
持分法による投資損失	7	4
その他	175	150
営業外費用合計	345	364
経常利益	1,507	1,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	15
投資有価証券売却益	548	0
その他	34	—
特別利益合計	583	15
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	2
たな卸資産評価損	440	—
その他	34	0
特別損失合計	474	2
税金等調整前四半期純利益	1,615	1,735
法人税、住民税及び事業税	770	639
法人税等調整額	127	4
法人税等合計	897	643
少数株主利益	35	22
四半期純利益	682	1,069

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	26,137	26,485
売上原価	20,659	20,035
売上総利益	5,477	6,449
販売費及び一般管理費	* 4,431	* 4,793
営業利益	1,046	1,656
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	4	2
受取保険金	—	27
受取補償金	134	0
その他	32	21
営業外収益合計	178	55
営業外費用		
支払利息	54	51
為替差損	94	45
持分法による投資損失	4	2
その他	102	123
営業外費用合計	255	222
経常利益	969	1,488
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	3
その他	0	0
特別利益合計	29	3
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	2
投資有価証券評価損	30	—
その他	0	0
特別損失合計	30	2
税金等調整前四半期純利益	968	1,490
法人税、住民税及び事業税	374	482
法人税等調整額	85	19
法人税等合計	459	501
少数株主利益	20	12
四半期純利益	488	976

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,615	1,735
減価償却費	1,914	1,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	54
受取利息及び受取配当金	△92	△67
支払利息	105	118
持分法による投資損益 (△は益)	7	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△386	75
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△548	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	—	79
たな卸資産評価損	440	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,616	△1,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△662	658
仕入債務の増減額 (△は減少)	345	735
その他	△404	67
小計	△1,327	4,088
利息及び配当金の受取額	90	73
利息の支払額	△58	△106
保険金の受取額	6	27
法人税等の支払額	△163	△1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,452	3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△2,346	△1,936
有形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	△460	△501
投資有価証券の売却による収入	789	18
貸付けによる支出	△347	△295
貸付金の回収による収入	16	30
その他	△89	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,433	△2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,491	△103
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△392	△569
少数株主への配当金の支払額	△9	△7
その他	△14	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,074	△710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,871	△371
現金及び現金同等物の期首残高	5,523	6,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	170
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,776	※ 5,817

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲に関する事項 第1四半期連結会計期間より、Sekisui Plastics Europe B.V.、積友商事(株)、Sekisui Plastics Creative Design(Thailand)Co.,Ltd.、PT.Sekisui Summitpack Indonesia、台湾積水迅達股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。また、積水化成開発株式会社は当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 35社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとした。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は、34百万円である。 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとした。 なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、22百万円である。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損益」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとした。 なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除売却損益」は、29百万円である。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、2百万円である。

【簡便な会計処理】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、76,856百万円である。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、75,706百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																		
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。																																		
<table> <tr><td>保管・運送費</td><td>2,464百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,654百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>401百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>475百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,046百万円</td></tr> </table>	保管・運送費	2,464百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	給料手当・賞与	1,654百万円	賞与引当金繰入額	401百万円	役員賞与引当金繰入額	54百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	減価償却費	475百万円	研究開発費	1,046百万円	<table> <tr><td>保管・運送費</td><td>2,355百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,674百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>486百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>987百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>278百万円</td></tr> </table>	保管・運送費	2,355百万円	貸倒引当金繰入額	90百万円	給料手当・賞与	1,674百万円	賞与引当金繰入額	486百万円	役員賞与引当金繰入額	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	減価償却費	423百万円	研究開発費	987百万円	退職給付費用	278百万円
保管・運送費	2,464百万円																																		
貸倒引当金繰入額	23百万円																																		
給料手当・賞与	1,654百万円																																		
賞与引当金繰入額	401百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	54百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																		
減価償却費	475百万円																																		
研究開発費	1,046百万円																																		
保管・運送費	2,355百万円																																		
貸倒引当金繰入額	90百万円																																		
給料手当・賞与	1,674百万円																																		
賞与引当金繰入額	486百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	45百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																		
減価償却費	423百万円																																		
研究開発費	987百万円																																		
退職給付費用	278百万円																																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																		
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。																																		
<table> <tr><td>保管・運送費</td><td>1,279百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>823百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>243百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>531百万円</td></tr> </table>	保管・運送費	1,279百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円	給料手当・賞与	823百万円	賞与引当金繰入額	225百万円	役員賞与引当金繰入額	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	減価償却費	243百万円	研究開発費	531百万円	<table> <tr><td>保管・運送費</td><td>1,234百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>813百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>217百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>139百万円</td></tr> </table>	保管・運送費	1,234百万円	貸倒引当金繰入額	85百万円	給料手当・賞与	813百万円	賞与引当金繰入額	264百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	減価償却費	217百万円	研究開発費	484百万円	退職給付費用	139百万円
保管・運送費	1,279百万円																																		
貸倒引当金繰入額	13百万円																																		
給料手当・賞与	823百万円																																		
賞与引当金繰入額	225百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	23百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																		
減価償却費	243百万円																																		
研究開発費	531百万円																																		
保管・運送費	1,234百万円																																		
貸倒引当金繰入額	85百万円																																		
給料手当・賞与	813百万円																																		
賞与引当金繰入額	264百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	16百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																		
減価償却費	217百万円																																		
研究開発費	484百万円																																		
退職給付費用	139百万円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成21年9月30日現在)												
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,942百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△165百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,776百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,942百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△165百万円	現金及び現金同等物	3,776百万円	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,907百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△90百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,817百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,907百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円	現金及び現金同等物	5,817百万円
現金及び預金勘定	3,942百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△165百万円												
現金及び現金同等物	3,776百万円												
現金及び預金勘定	5,907百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円												
現金及び現金同等物	5,817百万円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 97,976千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,954千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	570	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	380	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	樹脂事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,761	11,155	2,185	1,034	26,137	—	26,137
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	331	48	221	77	678	(678)	—
計	12,093	11,203	2,407	1,111	26,815	(678)	26,137
営業利益又は営業損失(△)	749	286	2	8	1,047	△0	1,046

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	樹脂事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,733	13,440	2,025	1,285	26,485	—	26,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	283	69	234	59	645	(645)	—
計	10,016	13,509	2,260	1,344	27,130	(645)	26,485
営業利益	781	725	85	62	1,655	0	1,656

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	樹脂事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,131	21,097	4,066	2,100	49,395	—	49,395
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	622	88	425	144	1,281	(1,281)	—
計	22,754	21,185	4,492	2,244	50,677	(1,281)	49,395
営業利益又は営業損失(△)	1,138	479	△98	10	1,530	△0	1,529

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	樹脂事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,690	25,563	3,788	2,525	49,568	—	49,568
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	557	130	429	122	1,240	(1,240)	—
計	18,247	25,694	4,218	2,648	50,808	(1,240)	49,568
営業利益	849	813	172	91	1,927	5	1,933

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業—— エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材料、その他樹脂関連商品
- ・シート事業—— エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業—— エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック（EPS土木工法）、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業—— 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	2,517	675	3,192
II. 連結売上高（百万円）			26,137
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	2.6	12.2

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	1,832	303	2,135
II. 連結売上高（百万円）			26,485
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	1.1	8.1

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	4,525	1,250	5,775
II. 連結売上高（百万円）			49,395
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1	2.5	11.7

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	3,151	610	3,762
II. 連結売上高（百万円）			49,568
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	1.2	7.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

[アジア]・・・中国、マレーシア、タイ

[その他]・・・オーストラリア、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	477.65円	1株当たり純資産額	467.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.97円	1株当たり四半期純利益金額	11.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	682	1,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	682	1,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,957	95,023

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.98円	1株当たり四半期純利益金額	10.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	488	976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	488	976
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,956	95,022

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………380百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。